

様式第5号（第2条関係）

平成22年4月27日

大崎市議会議長 三神祐司様

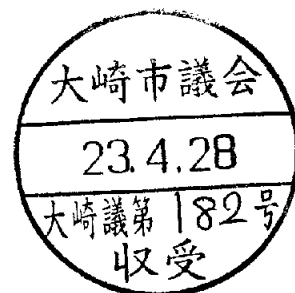
会派等名 セントラル大崎

代表者名 会長 高橋憲夫



平成22年度政務調査費収支報告について

大崎市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、別紙のとおり政務調査費収支報告書を提出します。



(別紙)

平成22年度政務調査費収支報告書

会派等名 セントラル大崎

1 収入

政務調査費 240,000円

2 支出

科 目	金 額(円)	備 考
研 究 研 修 費		
調 査 旅 費	240,000	広島県三原市・山口県岩国市・岡山県備前市の視察旅費等
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
公 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	240,000	

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額 0円

様式第2号(第4条関係)

出納簿

(セントラル大崎)

月日	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
6月30日	平成22年度交付金	240,000		240,000
8月16日	預金利子	6		240,006
10月5日 ~7日	調査旅費		240,000	6
2月21日	預金利子	5		11
3月31日	預金利子(市の歳入へ)		11	0
	合 計	240,011	240,011	

政務調査活動概要報告書

会派名 セントラル大崎

1. 調査研修事業

(1) 視察・研修日

平成22年10月5日から22年10月7日まで

(2) 視察・研修地

広島県三原市・山口県岩国市・岡山県備前市

(3) 視察・研修者

高橋憲夫 佐藤講英 八木吉夫

(4) 視察・研修内容

◎ 広島県三原市

①未着手都市計画道路の見直し

・建築制限等一定の制約を課している以上、計画の実現性を含めて、可能な限り見直すべきものは見直しをしていくべきである。

②中心市街地活性化計画

・空き店舗対策では学生を巻き込んだり、社会福祉法人によるまち中での、特に老人医療福祉と保育事業のミキシングは大変参考になった。改まった中心市街地活性化法への対応もしっかり取り組まれており、すでに存在する自治体の中心性をさらに高めようとする意欲が伝わってきた。

◎ 山口県岩国市

① 通信基盤の整備

・類似した事業を実施している民間会社と協働で事業を完成させ、民間のノウハウを生かした運営をしていることについて感銘を受けた。ともすれば、市が出資した三セクを立ち上げ、運営に行き詰まっている現実がある中で、こうした手法は本市においても大いに参考になる。

② 愛宕山地区の医療防災の拠点づくり

・類似団体ということだが、全くといってよいほど違いが歴然としていた。「まちづくり」には人口集積がことさら重要課題だと思われる。そのためには「選択と集中」を誤らずに進めることが重要だと思った。

◎ 岡山県備前市

① 定住自立圏共生ビジョン

・平成の合併は、ある意味では、少子高齢人口減少からくる国の財政難が大きな引き金になっていることは否めない。従って、合併に乗り遅れた、あるいは取り残された自治体は、その存在の裏づけとなる国の支援が薄くなることから、それら自治体を包含するエリアにおいて、中心となる自治体が、いわばフルグループ（弱いものが強いものを助ける）的にそれら自治体を支援する制度と理解する。備前市および赤穂市のエリアにおいては、県境を挟んでいるとしても、市民の生活圏はこれまでも強く共有するエリアであり、当初昼間人口夜間人口の要件で、人口の多い赤穂市が中心となりえない状況を乗り越えて定住自立圏域を構成し得たのも、日ごろの市民の生活圏域の強い結びつきがあったからこそと理解するところである。